

2018年11月19、20日

JIAM 第3回町村議会議員特別セミナー報告書

大原広巳



1. 災害に強いまちづくり

講師：関西大学社会安全研究センター長

河田恵昭氏

まず、世界的減災のために取り組むべき課題を示した SDGS (Sustainable development Goals) について聞いた。17項目の目標があげられている。

その後、2000年以降の主な災害の特徴と教訓を聞き、平成30年に発生した4つの連続災害の被害の特徴を聞く。その4つの災害とは6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、9月の関西へ上陸した台風21号、9月の北海道胆振東部地震である。

その中でも、岡山県倉敷市真備町の水害と北海道の大規模停電（ブラックアウト）が興味を引いた。

以下、本町でも可能性があるこの2つの災害について述べる。

① 西日本豪雨

・特徴 典型的な連発災害の単発発生

土石流、砂防ダムの決壊、ため池の決壊、土砂や流木の橋梁での堆積、ダム放流、背水減少しバックウォーター、排水能力を上回る

・堤内地（市街地、住宅街）浸水の特徴

河川堤防は、1カ所決壊すれば、他の堤防は助かるのが普通だが、連続降雨により水位は落ちず、8カ所決壊し、住宅が流出した。

・犠牲者発生の特徴（真備町）

犠牲者51人中、46人は高齢者（90%）で、46人のうち、42人は要支援者だった。

・教訓

人的被害を減らすには、要支援者の速やかな避難が必要。避難訓練の参加も重要。消防や警察は被害が発生してからの出動を辞め、事前に避難の緊急性を住民に伝える。

② 北海道胆振東部地震

・特徴

火山性堆積物のたまった山地における大規模表層崩壊による犠牲者の発生と北海道電力のブラックアウト

・教訓

地震発生前の降雨状況と自信との複合災害を忘れてはならない。また、大規模停電時の対応を検討しなければならない。

まとめ

本町もいつ豪雨や大規模停電、地震などになるかもしれない。日頃の避難訓練や要支援者の確認などの継続性が求められる。町長の早めの避難指示も必要である。また、避難所の整備や予備電源の確保なども求められる。防災専門職員の活躍も期待している。

2. 対話による協働のまちづくり

講師：初代牧之原市長

西原茂樹氏

H18年から対話による協働のまちづくりの検討が始まった。「牧之原市から国を変える！」のスローガンの下、市民参加型「フォーラムまきのはら」を開設。多くの市民が環境、教育、福祉など参加の輪が広がった。

しかし、回を追うごとに参加者が減った。その原因は1人だけ話す、頭から否定、楽しくないなどだった。

そこで、市民ファシリテーターの養成を始めた。自治会を中心に男女協働サロンを実施し、進行は市民ファシリテーターが務めた。サロンのルールは、自分ばかり話しません、頭から否定はしません、楽しい雰囲気を大切にしますだった。

その後、参加者も増え、H20年には、まちづくり基本条例制定の検討に入り、H23年に自治基本条例を制定した。

次にH23.3.11の東日本大震災の発生を受け、津波に強いまちづくり計画の検討に入る。H25年に基本計画、H26年に実施計画、H27年から順次実践していった。

いわゆる地方創生の「まち、ひと、しごと創生、総合戦略」を全国に先駆けて策定したのである。

その中で注目したいのが、地域リーダー育成プロジェクトで市と高校と県教委や大学と連携してスタート。将来の人材づくりとして、2日間ワークショップなどを開いた。

まとめ

本町も、まちづくり10年プランの作成の過程で、若い世代の参画を増やし良かったと思う。牧之原市が推進したファシリテーターという進行役を本町も養成してみてもどうか。あっという間に次の10年プラン作成も近づいてくる。

人口減少の中、町民と行政、町民と議会、町民と町民などの距離が縮まる町になってほしい。

3. なぜ今、自治体は Smart Wellness City に取り組むべきか

講師：筑波大学大学院人間総合科学研究課

教授 久野譜也氏

人口減と急速な高齢化によって健康状態により生じる多様な問題が、これまで以上に社会問題化している。

この健康状態に最もインパクトを与えるのが、若年層及び中年期からの発症者が多い生活習慣病である。

自治体の課題は、まず予防施策を打ち、医療費を抑制することが第一。また、健康づくりに関心を持ってもらう政策も必要。

そんな中、2009年に筑波大学が事務局をし、全国8名の市長と共に「Smart Wellness City 首長研究会」発足した。

現在は33都道府県62区市町となっている。

コンセプトは①歩いて生活できるコンパクトシティ、②高齢者が社会的役割をもてる町、③データに基づいた確かな健康づくり施策、④住民の行動変容を起こすために、健康に関心が薄い層も含めて、対象に適した情報が戦略的に提供され続けること。

・なぜ Smart Wellness City が必要か

全国の多くの地方都市は、車依存の結果、中心市街地が寂れて郊外に都市がスプロールし「歩いて暮らせないまちづくり」が依然として進行。生活習慣病者がふえ、医療費の高騰を招くという悪循環に陥っている。

まとめ

私たちは4年前、教育民生常任委員会で、兵庫県豊岡市を訪問し、健康づくり政策を見てきました。なるほど地方都市のコンパクトシティー化は良い試みだと思いますが、本町の場合はどうでしょうか。地方都市以上に車依存の町なのです。中山間地の農地保全も必要ですから。

その上で、データを活用した健康づくり、予防事業が必要で、本町は体制も整っていると思います。

今後は、地域自主組織などと連携して町民が健康で暮らせる町づくりを続けていくべきと考えます。

4. データ活用で変わる社会

～AI等新技術の活用について～

講師：(株)三菱総合研究所

村上丈洋氏

我が国は人口減少社会になりつつある。どう対応するのかが課題である。少子高齢化対策が急務である。

それでも、社会は維持していかなければならない。自治体も未来への投資（現役世代）を増やしたいが増やせない。

そんな人口減少の中、少ない職員でいかに効率を上げる自治体になれるか、生き残りをかけている。

少子高齢化が効果が出るまで時間が必要で、AIやIOTなどの技術を総動員して時間を稼がねばならない。

どの自治体でもAIなどによるデータ解析を利用したサービスに取り組み始めている。それも健康、福祉、教育から生活全般に及ぶ。

また、スマホからの問い合わせ対応で、窓口業務が軽減され、ほかの業務に時間が多くまわせるなど、利用者も増えている。

まとめ

本町も多くの課でAIを利用した行政サービスの効率化が進んでいる。今後も取組を推進していただきたい。また一方で、デジタル化にすぐに対応できない町民もいるので、配慮も必要である。

行政分野におけるAI活用事例

対象者	AI活用事例	自治体	事業者等
住民向け	子育て制度に関する案内サービス（実証）	川崎市、掛川市	三菱総研
	住民問合せ対応（総合案内）サービス（実証）	35自治体	三菱総研
	インタビューボット（対話型ヒアリングサービス）（実証）	新潟市	三菱総研
	ごみ分別案内（試行）	横浜市	NTTドコモ
	コールセンターの自動応答システム（開発中）	札幌市	公募
	AIを活用した子育てイベント情報の提供	さいたま市	美園タウンマネジメント協会、ソフトバンク
職員向け	戸籍業務に関する職員支援システム（開発中）	大阪市	公募
	走行写真から道路の損傷状況を自動判定（実証）	千葉市、市原市、室蘭市、足立区	東京大学
	保育所入所選考マッチング（実証）	さいたま市	富士通
	健診・レセプト情報等をもとに保健指導（開発中）※	見附市、常総市	筑波大学、つくばウエルネスリサーチ、NTTデータ経営研究所
	健診・レセプト情報等をもとに保健指導（開発中）※	広島県	広島大学、DPPヘルスパートナーズ、ホライゾン、OKWAVEなど
	知事の記者会見の要約をAIで自動作成（実証）	徳島県	メディアドゥ
	会議・記者会見の議事録をAIで自動作成（検討中）	大阪府	

※ 日本医療研究開発機構（AMED）の平成29年度「AIを活用した保健指導システム研究推進事業」

出所：三菱総合研究所

行政分野における今後のAI活用可能性

活用方法	AI活用可能性
問合せ対応	・チャット、電話、窓口等での問合せ・相談対応を、AIやロボットで代替
翻訳	・外国人居住者や観光客向けに自動翻訳サービスを提供
予測・予防	・犯罪・火災・災害などの発生を予測し未然に防ぐ ・糖尿病重症化や生活保護に陥りそうな人を予測し事前に支援
お薦め	・イベント、給付金、支援制度など、一人一人に応じたサービスをお薦め
政策立案	・各種統計データや過去の実績、類似事例などをもとに政策立案を支援
業務効率化	・ニーズとシーズの最適マッチング、事務処理の自動化
法律等作成	・法律や条例などの文案の作成やチェックを支援
議会議事録	・音声認識による議会議事録の作成支援、解析
インフラ管理	・道路や上下水道などの社会インフラの状況把握や補修計画作成を支援
教育	・一人一人の状況に応じた学習メニューの作成・支援
医療	・診断・治療法検討
交通	・コミュニティバスやごみ収集車、除雪車などの自動走行
人事・労務管理	・採用、人員配置、人材育成、離職抑制、ストレスケア

出所：三菱総合研究所

2021年3月31日提出